

「過半数を取れないのではないかと心配だった」（自民党首脳）という自民党、「議員数が減るとは夢にも思わなかった」（福山哲郎幹事長）という立憲民主党。選挙結果は、自民党は15議席減少したものの、絶対多数の261議席を確保した。一方野党連合を組織した立憲民主党は14議席を失い、共産党も2議席減少となり、自民大勝、野党連合大敗であった。与野党の議席の減少分を吸収したのが維新である。マスコミではすでに多くのコメントが流れているが、私はここで立憲民主党の敗北理由を考えてみたい。

立憲民主党は、選挙区では前回比で9議席増加したのに、比例区では前回比マイナス23議席となり、大敗した。さらに30選挙区では自民党に一万票未満の票数で敗れており、1対1の選挙区で立民の候補者の腰が弱かったといえよう。今回の総選挙

で「今後4年間、消費税は引き上げない」と国民に約束しながら、これを反故にして国民を裏切ったことだ。裏切った張本人は菅直人・野田佳彦両元首相であり、いまだに国民に謝りもせず現役でいる立民をだれが信用するのか。

第2に、枝野幸男代表は、野田内閣の官房長官であり、消費税引き上げを推進した政治家だ。今回の選挙では「消費税引き下げ」を公約にしているが、まず国民に前回の裏切りを謝罪すべきではないか。

第3に、コロナ禍のなかで、自民党の対応はPCR検査を国民にしようと思わず、さらに医療崩壊を招くなど、後手後手で国民の批判を招いたのに、立民からは具体策の提案が聞こえてこなかった。これでは「信頼できない」。

第4に、「枝野ビジョン」は実現不可能な点が多く、経済理論がよく

羅針盤

枝野ビジョンで自滅した立民 どうすれば国民に 信用・信頼されるのか

日本金融財政研究所所長 菊池英博

の特徴は、20年以上継続する自公連合に対して立民を中心とする野党連合（共産党を含む）の対立という図式となり、2大政党の対立という小選挙区導入時の狙いに添う形であった。

結果を見ると、小選挙区での立民が9議席増やしたことから見れば、野党共闘は成功であったといえよう。しからばなぜ立民は比例区で大敗したのか。

比例区で野党に投票する選挙民は自公政権に批判的であり、政権交代可能な政党に票を入れようとするので、野党第一党に票が集中するのが一般的な傾向である。ところが今回野党第一党の立民への票が激減したのは立民が国民から「信用されず、信頼されず」だからだ。その原因を指摘してみよう。

第一に、「信用されない」致命的な原因は、2009年8月の選挙

理解されていない。国民が幸福に過ごせる社会にするには公助を優先すべきであって、「自助を強いる社会に未来はない」という理念には賛成である。しかしマクロ経済からみると、枝野理論では「経済を成長させずに分配だけを増やす」政策は現実的に実現不可能ではないか。分配に回すマネーを予算項目のどこから奪ってくるのか。

「経済を成長させない」ということは「小さい政府をそのままにして予算配分を変えて社会保障費を捻出する」「そのためには公共投資を削減し、その分を社会保障に充てる」という政策である。これでは日本の社会インフラは一段と朽ち果て、自然災害で国民生活が侵害され、経済全体でデフレ現象が強まり、経済規模（GDP）が縮小する。国民は実感として枝野理論の誤りを見抜いている。

枝野幸男氏は「日本は世界一の債権国であり、対外債権が365兆円（2019年12月末）もあることをご存知だろうか。「借金」があるのは「政府」であって日本「国」ではない。日本「国」は「世界最大の債権国」である。このマネーは国民の預貯金であり、日本がデフレ政策（プライマリーバランス均衡策）を小泉内閣以来継続しているから、国民は年々貧しくなっているのだ。これが分かってくれば、日本国民のマネーを使って「小さすぎる政府を主要国並みに大きくし、大きくして得られる果実を労働者に多く配分する」、これがリベラルと言われる政治理念のベースである。

新しい代表が、リベラルな日本（国家の利益を資本家よりも労働者に多く配分できる政策）を立案することが出来れば、比例区の得票が増加するであろう。